

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 12月15日	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 12月15日	自 平成22年 9月16日 至 平成22年 12月15日	自 平成23年 9月16日 至 平成23年 12月15日	自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日
売上高 (千円)	2,887,555	3,741,430	960,238	1,130,857	3,846,093
経常利益 (千円)	223,553	269,817	84,560	97,310	318,137
四半期(当期)純利益 (千円)	139,650	137,649	49,485	45,016	142,401
純資産額 (千円)			5,026,066	5,302,775	5,050,301
総資産額 (千円)			8,403,580	9,251,876	8,533,586
1株当たり純資産額 (円)			636.16	668.14	639.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.30	17.42	6.21	5.70	17.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.8	57.1	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,999	220,354			317,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,978	19,886			165,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,396	525,135			701,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			782,766	1,221,984	894,725
従業員数 (名)			88	98	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第52期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。第51期第3四半期累計(会計)期間及び第51期は提出会社個別の経営指標を、第52期第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月15日現在

従業員数(名)	98 (84)
---------	------------

(注)従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数43名及び臨時雇用者数の期中平均人員41名を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月15日現在

従業員数(名)	98 (81)
---------	------------

(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数42名及び臨時雇用者数の期中平均人員39名を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	1,008,245	
環境関連事業		
その他		
合計	1,008,245	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 環境関連事業及びその他における生産はありません。
3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	58,883	
環境関連事業	132,921	
その他		
消去	3,311	
合計	188,493	

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでおります。
2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 その他における仕入はありません。
4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
金属製品事業	1,062,168	
環境関連事業	70,100	
その他	2,880	
消去	4,291	
合計	1,130,857	

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでおります。
2 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

- 3 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。
()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
アジア	183,829	79.9
ヨーロッパ	25,948	11.3
オセアニア他	20,351	8.8
計	230,130 (20.4%)	100.0

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

- 4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)	
	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	264,637	23.4
(株)山善	203,690	18.0
(株)オノマシン	187,622	16.6

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧とともに経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力の供給不足による不安の拡大に加え、長引く円高や欧州の経済問題及び米国の景気低迷など、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社のコア事業であります金属製品事業につきましては、新製品の開発、提案営業等による積極的な営業活動、コストダウンに注力いたしました。また、環境関連事業につきましては、太陽光パネルの産業向け、メガソーラー等の受注活動に注力いたしましたが、太陽光パネル価格の下落、産業用の売電価格決定までの様子見などにより当初予想を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,130百万円、営業利益は112百万円、経常利益は97百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、東日本大震災後の復興、原発・火力発電所の補修整備等により一部で需要の回復傾向が見られ、また、新製品の市場投入、提案営業等積極的な販売活動に注力した結果、当セグメントの売上高は1,062百万円、セグメント利益は220百万円となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業におきましては、東日本大震災後の復興、電力の供給不安、CO₂の削減要請等により太陽光パネルの潜在需要はあるものの、販売競争の激化による価格の下落や「再生可能エネルギー特別措置法」施行に伴う産業用の売電価格と売電期間の決定が2月頃になることから様子見のユーザーが多く、当セグメントの売上高は70百万円、セグメント損失29百万円となりました。

（その他）

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は2百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,251百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,232百万円、受取手形及び売掛金624百万円、商品及び製品1,187百万円及び仕掛品520百万円であり、固定資産では、有形固定資産4,792百万円、投資有価証券347百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,949百万円となりました。

主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,190百万円、長期借入金848百万円、短期借入金550百万円、1年内返済予定の長期借入金511百万円、支払手形及び買掛金362百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,302百万円となりました。

主な内訳は、資本金1,463百万円、資本剰余金342百万円、利益剰余金1,716百万円、土地再評価差額金1,825百万円であります。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,221百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益274百万円、減価償却費101百万円及び仕入債務の増加55百万円等により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加297百万円、売上債権の増加91百万円、前渡金の増加128百万円、法人税等の支払164百万円等により、220百万円資金が減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出68百万円等により資金の減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入88百万円等により、19百万円資金が増加となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済474百万円及び配当金の支払94百万円等により資金の減少がありましたが、長期借入金による調達800百万円及び短期借入金260百万円の純増等により、525百万円資金が増加となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,872,000	7,872	
単元未満株式	普通株式 28,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		7,872	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	345,000		345,000	4.18
計		345,000		345,000	4.18

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は345,080株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.18%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	353	318	499	492	381	349	332	295	280
最低(円)	252	275	285	361	288	290	273	245	250

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 最近9箇月間の月別最高・最低株価は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの暦月によっております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第3四半期連結会計期間（平成23年9月16日から平成23年12月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）は四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期損益計算書を記載しております。また、前第3四半期連結累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月16日から平成23年12月15日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月15日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,232,037
受取手形及び売掛金	624,410
商品及び製品	1,187,012
仕掛品	520,658
原材料及び貯蔵品	226,042
前渡金	128,265
繰延税金資産	29,132
その他	23,782
貸倒引当金	4,193
流動資産合計	3,967,147
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	322,539
機械装置及び運搬具（純額）	220,702
土地	4,171,371
その他（純額）	78,130
有形固定資産合計	4,792,744
無形固定資産	10,569
投資その他の資産	
投資有価証券	347,256
繰延税金資産	58,899
その他	87,642
貸倒引当金	12,384
投資その他の資産合計	481,414
固定資産合計	5,284,728
資産合計	9,251,876
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	362,942
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	511,655
未払金	200,877
未払法人税等	64,270
賞与引当金	9,100
その他	32,089
流動負債合計	1,730,935
固定負債	
長期借入金	848,719
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288
退職給付引当金	104,059
その他	75,099
固定負債合計	2,218,165
負債合計	3,949,101

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年12月15日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,716,727
自己株式	79,259
株主資本合計	3,442,818
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,662
土地再評価差額金	1,825,497
為替換算調整勘定	2,428
評価・換算差額等合計	1,835,730
少数株主持分	24,225
純資産合計	5,302,775
負債純資産合計	9,251,876

【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月15日)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,779	
受取手形及び売掛金	532,438	
製品	912,495	
仕掛品	516,953	
原材料及び貯蔵品	206,830	
繰延税金資産	40,111	
その他	6,190	
流動資産合計	3,119,799	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,202	
機械装置及び運搬具（純額）	236,040	
土地	4,171,371	
その他（純額）	73,335	
有形固定資産合計	4,822,949	
無形固定資産		11,411
投資その他の資産		
投資有価証券	399,107	
関係会社出資金	51,951	
繰延税金資産	82,504	
その他	46,767	
貸倒引当金	906	
投資その他の資産合計	579,426	
固定資産合計	5,413,787	
資産合計	8,533,586	
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,528	
短期借入金	290,000	
1年内返済予定の長期借入金	363,480	
未払金	177,772	
未払法人税等	104,170	
賞与引当金	33,600	
その他	10,162	
流動負債合計	1,286,714	
固定負債		
長期借入金	671,851	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	
退職給付引当金	90,340	
その他	75,099	
固定負債合計	2,196,570	
負債合計	3,483,284	

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成23年3月15日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,463,274
資本剰余金	342,076
利益剰余金	1,680,051
自己株式	79,158
株主資本合計	3,406,243
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,448
土地再評価差額金	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,644,057
純資産合計	5,050,301
負債純資産合計	8,533,586

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)
売上高	3,741,430
売上原価	2,577,210
売上総利益	1,164,219
販売費及び一般管理費	776,301
営業利益	387,918
営業外収益	
受取利息	4,130
受取配当金	5,019
その他	3,859
営業外収益合計	13,009
営業外費用	
支払利息	21,714
売上割引	52,288
為替差損	47,918
その他	9,188
営業外費用合計	131,110
経常利益	269,817
特別利益	
投資有価証券売却益	5,145
特別利益合計	5,145
特別損失	
固定資産除売却損	355
投資有価証券評価損	400
特別損失合計	755
税金等調整前四半期純利益	274,207
法人税、住民税及び事業税	126,240
法人税等調整額	21,091
法人税等合計	147,332
少数株主損益調整前四半期純利益	126,875
少数株主損失()	10,774
四半期純利益	137,649

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
売上高	2,887,555
売上原価	1,928,181
売上総利益	959,373
販売費及び一般管理費	675,751
営業利益	283,622
営業外収益	
受取利息	4,182
受取配当金	2,830
その他	4,960
営業外収益合計	11,974
営業外費用	
支払利息	18,714
売上割引	46,962
その他	6,366
営業外費用合計	72,043
経常利益	223,553
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
固定資産売却益	2
特別利益合計	455
特別損失	
固定資産除売却損	145
特別損失合計	145
税引前四半期純利益	223,863
法人税、住民税及び事業税	69,803
法人税等調整額	14,410
法人税等合計	84,213
四半期純利益	139,650

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)	
売上高	1,130,857
売上原価	754,234
売上総利益	376,622
販売費及び一般管理費	264,181
営業利益	112,440
営業外収益	
受取利息	1,204
受取配当金	1,814
為替差益	9,558
その他	1,607
営業外収益合計	14,185
営業外費用	
支払利息	7,373
売上割引	17,853
その他	4,087
営業外費用合計	29,315
経常利益	97,310
特別利益	
投資有価証券売却益	5,145
特別利益合計	5,145
税金等調整前四半期純利益	102,456
法人税、住民税及び事業税	40,841
法人税等調整額	26,093
法人税等合計	66,934
少数株主損益調整前四半期純利益	35,521
少数株主損失()	9,495
四半期純利益	45,016

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
売上高	960,238
売上原価	632,009
売上総利益	328,229
販売費及び一般管理費	225,245
営業利益	102,984
営業外収益	
受取利息	1,907
受取配当金	909
その他	1,248
営業外収益合計	4,065
営業外費用	
支払利息	5,854
売上割引	15,844
その他	790
営業外費用合計	22,489
経常利益	84,560
特別損失	
固定資産除売却損	73
特別損失合計	73
税引前四半期純利益	84,486
法人税、住民税及び事業税	22,144
法人税等調整額	12,855
法人税等合計	35,000
四半期純利益	49,485

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274,207
減価償却費	101,245
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,672
賞与引当金の増減額（は減少）	24,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,718
受取利息及び受取配当金	9,150
支払利息	21,714
為替差損益（は益）	34,254
投資有価証券売却損益（は益）	5,145
有形固定資産除売却損益（は益）	355
売上債権の増減額（は増加）	91,971
たな卸資産の増減額（は増加）	297,728
仕入債務の増減額（は減少）	55,283
前渡金の増減額（は増加）	128,265
その他	2,181
小計	42,491
利息及び配当金の受取額	8,512
利息の支払額	22,052
法人税等の支払額	164,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	68,814
投資有価証券の取得による支出	2,213
投資有価証券の売却による収入	88,000
その他	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	260,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	474,957
自己株式の取得による支出	100
少数株主からの払込みによる収入	35,000
配当金の支払額	94,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,186
現金及び現金同等物の期首残高	894,725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,984

【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	223,863
減価償却費	101,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	453
賞与引当金の増減額（は減少）	25,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,525
長期未払金の増減額（は減少）	26,151
受取利息及び受取配当金	7,013
支払利息	18,714
有形固定資産除売却損益（は益）	143
売上債権の増減額（は増加）	35,190
たな卸資産の増減額（は増加）	37,510
仕入債務の増減額（は減少）	42,545
その他	23,316
小計	268,727
利息及び配当金の受取額	9,930
利息の支払額	18,714
法人税等の支払額	77,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	30,067
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	28,991
投資有価証券の償還による収入	200,000
無形固定資産の取得による支出	6,582
関係会社出資金の払込による支出	51,951
投融資の回収による収入	3,640
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	430,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	269,423
社債の償還による支出	100,000
自己株式の取得による支出	48,523
配当金の支払額	97,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,766

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月16日 至 平成23年12月15日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したYHS株式会社及び重要性が増した世派機械工具貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月16日 至 平成23年12月15日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
該当事項はありません。

【追加情報】

1 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成26年3月期から平成28年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。

この結果、固定資産の繰延税金資産が10,351千円、再評価に係る繰延税金負債が168,991千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が168,991千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額（借方）が9,357千円増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が993千円増加しております。

2 当第3四半期連結累計期間は連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 Y H S 株式会社 世派機械工具貿易（上海）有限公司</p>
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社の連結子会社である世派機械工具貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第3四半期累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）の四半期財務諸表を基礎として、四半期連結決算を行っております。ただし、平成23年10月1日から四半期連結決算日平成23年12月15日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当社の連結子会社であるY H S 株式会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>
(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
(6) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)
(7) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>
(8) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>
(9) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月15日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,234,865千円

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の(連結貸借対照表関係)注記は記載しておりません。
なお、前事業年度末における(貸借対照表関係)注記は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成23年3月15日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,147,370千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	66,385千円
給料	222,691千円
賞与引当金繰入額	4,208千円
退職給付費用	8,019千円
貸倒引当金繰入額	15,672千円

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。
なお、前第3四半期累計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	56,373千円
給料	196,014千円
賞与引当金繰入額	3,648千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月16日 至平成23年12月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	23,060千円
給料	73,916千円
賞与引当金繰入額	4,208千円
退職給付費用	2,748千円
貸倒引当金繰入額	2,531千円

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	
役員報酬	18,865千円
給料	66,854千円
賞与引当金繰入額	3,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,232,037千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,053千円
現金及び現金同等物	1,221,984千円

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	782,766千円
現金及び現金同等物	782,766千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月15日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日
至平成23年12月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,245,480

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	345,080

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	47,402	6.00	平成23年9月15日	平成23年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,422	451,368	3,732,790	8,640	3,741,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,291	4,291		4,291
計	3,281,422	455,660	3,737,082	8,640	3,745,722
セグメント利益又は損失 ()	638,545	24,295	614,250	3,566	617,817

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月16日 至 平成23年12月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,168	65,808	1,127,977	2,880	1,130,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,291	4,291		4,291
計	1,062,168	70,100	1,132,268	2,880	1,135,148
セグメント利益又は損失 ()	220,084	29,591	190,493	1,193	191,686

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,250
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	670
全社費用(注)	230,568
四半期連結損益計算書の営業利益	387,918

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月16日 至 平成23年12月15日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,493
「その他」の区分の利益	1,193
セグメント間取引消去	353
全社費用(注)	78,892
四半期連結損益計算書の営業利益	112,440

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動
がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動
がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対
象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月15日)
668.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,302,775
普通株式に係る純資産額(千円)	5,278,549
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	24,225
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,900

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度末における1株当たり純資産額は、次のとおりであります。

前事業年度末 (平成23年3月15日)
639.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成23年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,050,301
普通株式に係る純資産額(千円)	5,050,301
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,900

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月16日 至 平成23年12月15日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	137,649
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900

当第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年12月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月16日 至 平成22年12月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	139,650
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9月16日 至 平成23年12月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9月16日 至 平成23年12月15日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,016
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900

当第1 四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3 四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3 四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月16日 至 平成22年12月15日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月16日 至 平成22年12月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,485
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成23年3月16日から平成24年3月15日まで)中間配当については、平成23年10月14日開催の取締役会において、平成23年9月15日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	47,402千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月26日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成22年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月26日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成23年3月16日から平成24年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月16日から平成23年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月16日から平成23年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成23年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。